

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表（平成 23 年度実績と平成 24 年度計画）

【1枚目】

事業コード	31220001		部・課・係名等	コード1	03020100	政策体系上の位置付け	コード2	312002	予算科目	コード3	001060301
事務事業名	林業関係団体振興事業					部名等	産業建設部				
予算書の事業名	6. 林業関係団体振興事業					課名等	農林水産課				
事業期間	開始年度	平成5年度以前	終了年度	当面継続	業務分類	係名等	業務林政係				
実施方法	☐ 1. 指定管理者代行 ☐ 2. アウトソーシング ☒ 3. 負担金・補助金 ☐ 4. 市直営					記入者氏名	浅井 真太郎				
						電話番号	0765-23-1036				
						基本事業名	林業経営基盤の整備強化と担い手育成				
会計	一般会計					政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり				
款	6. 農林水産業費					政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興				
項	3. 林業費					施策名	2. 林業の振興				
目	1. 林業総務費					区分	なし				

◆事業概要（どのような事業か。事業の内容、業務の手順など）		単位	実績		計画・目標					
新川森林組合等への運営補助金及び林業各種団体への負担金			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度			
対象	（この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など） 新川森林組合及び林業各種関係団体	① 林業各種団体数	団体	10	10	10	10	10		
		②								
		③								
手段	<平成23年度の主な活動内容> 補助金の交付及び負担金の納付 *平成24年度の変更点 変更なし	① 補助金の額	千円	3,315	3,263	3,539	3,539	3,539		
		②								
		③								
意図	（この事務事業によって、対象をどのように変えるのか） 新川森林組合及び林業各種団体へ助成することにより、運営の円滑化及び健全化を図る。	① 不正発見	回	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		②								
		③								
その結果	<施策の目指すがた> 新川森林組合及び林業各種団体が自立して健全な経営運営を図っていく。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ（何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか） 林業各種団体が健全な経営運営を助成するために開始された。			財源内訳	①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
				④一般財源	(千円)	3,315	3,263	3,539	3,539	3,539
				A. 予算(決算)額(①～④の合計)	(千円)	3,315	3,263	3,539	3,539	3,539
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） 木材価格の低迷により、間伐した立木の販売収益が期待できない状況になっている。 その一方で、森林の多面的機能の発揮は、二酸化炭素の排出削減や水源涵養などの環境面からのニーズが高まっている。			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	3	3	3	3	
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	600	340	340	340	340	
			B. 人件費（②×人件費単価/千円）	(千円)	2,523	1,430	1,430	1,430	1,430	
			事務事業に係る総費用（A+B）	(千円)	5,838	4,693	4,969	4,969	4,969	
			(参考) 人件費単価	(円/年時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入） なし			◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
			☐ 把握している ☒ 把握していない	各団体の設立条件が違い、それぞれの運営体制をとっているため参考とならない。						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
☐直結度大 ☐直結度中 ☒直結度小 説明 各団体とも自立化の傾向にあり、今後は補助金の減額にも対応できるものと思われる。	
2. 市の関与の妥当性（なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
☐法令などにより市による実施が義務付けられている ☐法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 ☐民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☒市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 ☐既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由）	
あり 説明 各団体とも自立化の傾向にあり、補助対象団体の削減の余地あり	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか）	
あり 説明 補助金額を段階的に削減していくことによって、団体の自立化を図る。	
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし 説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし 説明 現状で概ね適正であると考えられる。	
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし 説明 現状で概ね適正であると考えられる。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地（受益の機会が偏っていて不公平でないか）	
なし 説明 改善の余地なし。	
9. 受益者負担の適正化の余地（県内他市と比較し、適正な水準か）	
平均 説明 概ね適正である。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性		
(1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	☐適切 ☒目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☐適切 ☒成果向上の余地あり	
③ 効率性	☒適切 ☐コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☒適切 ☐受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性		
☐現状のまま（又は計画どおり）継続実施 ☐終了 ☐廃止 ☐休止 年度		
☐他の事務事業と統合又は連携 ☒目的見直し ☒事務事業のやり方改善		

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）			コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	現状維持	コストの方向性
			維持
	中・長期的（3～5年間）	各団体が健全な運営を遂行されていると認められた時点で補助金を終止する。	成果の方向性
			向上

★一次評価（課長総括評価）	
活動内容を精査し、適正な額となるよう留意する必要がある。	二次評価の要否
	不要

★二次評価（経営戦略会議評価）	